



問1 国連安全保障理事会における表決についての次の事例A～Cのうち、決議が成立するものとして正しいものはどれか。当てはまる事例をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

- A 実質事項である国連平和維持活動の実施についての決議案に、イギリスが反対し、他のすべての理事会構成国が賛成した。
- B 手続事項である安全保障理事会の会合の議題についての決議案に、フランスを含む5か国が反対し、ほかのすべての理事会構成国が賛成した。
- C 実質事項である国際紛争の平和的解決についての決議案に、すべての常任理事国を含む9か国が賛成した。

- ① A ② B ③ C ④ AとB
- ⑤ AとC ⑥ BとC ⑦ AとBとC

問2 国家以外の主体についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① NGOの中には、国際連合の経済社会理事会との協議資格をもつものがある。
- ② ILO(国際労働機関)は、使用者代表および労働者代表の二者構成で、運営を行っている。
- ③ NGOの中には、対人地雷全面禁止条約の締結を促進する活動を行ったものがある。
- ④ WHO(世界保健機関)は、専門機関として、国際連合の経済社会理事会と連携して活動している。

問3 国際平和の実現のための制度や取組みについての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本がポツダム宣言を受諾した年に開催されたサンフランシスコ会議では、国連憲章が採択された。
- ② 常設仲裁裁判所は、国際連合の主要機関の一つである。
- ③ 国際連盟は、勢力均衡の理念に基づく国際組織である。
- ④ 冷戦終結後に開催されたウェストファリア会議では、欧州通常戦力条約が採択された。

問4 国際社会の平和に重要な役割を担っている国際連合についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国連安全保障理事会の常任理事国は、9か国で構成されている。
- ② 国連安全保障理事会の非常任理事国は、2年任期で選出される。
- ③ 国連憲章では、集団的自衛権の行使は認められていない。
- ④ 国連の平和維持活動は、国連憲章に基づく国連軍により遂行されている。

問5 国際社会全体の平和と安全を維持するための国連(国際連合)の仕組みに関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国連安全保障理事会が侵略国に対する制裁を決定するためには、すべての理事国の賛成が必要である。
- ② 国連憲章は、国連加盟国が安全保障理事会決議に基づかずに武力を行使することを認めていない。
- ③ 国連が平和維持活動を実施できるようにするため、国連加盟国は平和維持軍を編成するのに必要な要員を提供する義務を負っている。
- ④ 国連憲章に規定されている本来の国連軍は、これまでに組織されたことがない。

問6 国境なき医師団(MSF)とともに、2014年に西アフリカを中心に流行したエボラ出血熱の感染拡大を防ぐための活動において、中心的な役割を果たした国際連合の専門機関として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ILO ② FAO ③ WHO ④ UNESCO

問7 A～E国のすべてが加盟する国連の集団安全保障体制の下において、ある軍事同盟(A、Bが加入)と別の軍事同盟(C、Dが加入)とが併存し、さらにいずれの軍事同盟にも加入していないE国も存在している状況があるとする。ある時、A国とC国との対立が激化し、国連安全保障理事会はA国がC国を軍事的に侵略したと決議した。このとき、国連憲章下の集団安全保障体制の枠組みの中で、それぞれの国連加盟国がとる行動として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国連安全保障理事会が必要な措置をとるまでの間、C国がA国の武力行使から自国を防衛する。
② 国連安全保障理事会が必要な措置をとるまでの間、D国がC国との同盟に基づいて、C国と共同でA国の武力行使からC国を防衛する。
③ B国がA国との同盟に基づいて、A国の武力行使に参加する。
④ E国がA国への国連による軍事的な強制措置に協力する。

問8 国際平和を維持する仕組みについて、次のA、Bのような立場がある。それぞれの立場の具体例として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- A 国家間の力関係を均衡させることで、侵略を相互に抑制する。
B 武力の不行使を多数国間で約束し、これに違反した国に対しては、その他のすべての国が共同で制裁を加える。

- ① 第一次世界大戦前の欧州では、Aの立場に基づき、多くの国が加わる同盟が複数形成された。
② 核拡散防止条約(核不拡散条約)では、Aの立場に基づき、各締約国が保有できる核戦力の上限を設定する取決めがなされた。
③ 国際連合(国連)憲章ではBの立場が採用されたため、ある加盟国が憲章に違反して武力を行使すれば、いかなる場合にも国連は制裁措置を発動する。
④ 日本の領域に対する武力攻撃が発生した場合、日米安全保障条約に従い、日本とアメリカはBの立場に基づく制裁措置を共同で発動する。

問9 国際連合(国連)の平和維持活動について、PKO協力法(国連平和維持活動協力法)に基づいて自衛隊が派遣された国や地域として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① イラク ② カンボジア ③ ハイチ ④ 東ティモール

問10 国際連合の制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 安全保障理事会は、表決手続として全会一致制を用いる。
② 経済社会理事会は、教育や文化に関する専門機関と連携関係をもつ。
③ 総会は、安全保障理事会の勧告に基づいて事務総長を任命する。
④ 総会は、安全保障理事会の非常任理事国を選出する。

解答解説

問1 解答⑥ 【解説】実質事項は重要なので、常任国5か国を含む9カ国の賛成が必要。手続事項は9カ国の賛成でよい。Aは常任国であるイギリスが不参加となっているため、決議は成立しない。

問2 解答② 【解説】②ILOは世界の労働者の労働条件と生活水準の改善を目的とする国際連合の専門機関であり、加盟国が政府・労働者・使用者の三者構成で代表を送っている。

問3 解答① 【解説】②常設仲裁裁判所は、国家・私人・国際機関の間の紛争における仲裁・調停・国際審査を行うために常設された組織であるが、国際司法裁判所などの国連機関とは別物である。③国際連盟は集団安全保障の理念に基づいていたが、制裁が弱いなどの問題点があり機能しなかった。④ウェストファリア条約は1648年の話で、冷戦終結後ではない。

問4 解答② 【解説】①常任理事国は5カ国(米ロ英仏中)。③認められている。場合によっては国連を代表して多国籍軍を派遣することもある。④国連憲章に基づく国連軍は組織されていない。

問5 解答④ 【解説】④国連の加盟国が共同して戦争に参加した事例はあるが、正式な国連軍として常設されている訳ではないので、混同しないように注意。①常任理事国の賛成は必須だが、非常任理事国はすべての賛成が無くても良い。②安保理が機能しない場合は、総会がその役割を代行することができる。平和のための結集決議という。③義務は課していない。

問6 解答③ 【解説】③World Health organizationの略で世界保健機関という。Hはヘルス=健康だから保健関係と覚えておこう。①ILOは国際労働期間、②FAOは国連食糧農業機関、④は国連教育科学文化機関である。

問7 解答③ 【解説】A~Eのすべての国が加盟する集団安全保障体制なので、AとCの対立を止めるための行動が原則となる。①②④はその目的に向かっているが、③については対立をさらに深める要因になってしまうので誤り。

問8 解答① 【解説】Aが勢力均衡方式、Bが集団安全方式である。②はBの立場。③国連憲章では安全保障のための軍事的措置や自衛権を認めており、いかなる場合にも制裁措置を発動というのは言い過ぎか。④日米安保条約は日米間の2カ国で結んだものに過ぎず、Bの立場に基づく措置とは言えない。

問9 解答① 【解説】①イラクにも派遣はされているが、イラク復興支援特措法によって派遣されたものでPKO活動ではない。PKOとしての参加は、カンボジア・モザンビーク・ハイチ・東ティモール・アンゴラ・スーダン・南スーダン・シリア(ゴラン高原)などがある。

問10 解答① 【解説】安全保障理事会の表決方法は事項によって異なるが、全会一致制ではない。重要な実質事項は、常任国5か国を含む9カ国の賛成が必要。その他の手続事項は9カ国の賛成でよい。